

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>		沖縄振興特定事業推進費		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	企画担当参事官室			参事官 畑山 栄介	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)				
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	沖縄振興特定事業推進費補助金は、沖縄の直面する課題に迅速・柔軟に対応するための事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県内の市町村及び市町村と密接に連携して取り組む民間事業者に対して、補助金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	沖縄振興特別推進交付金の対象事業(沖縄の振興に資する事業及び沖縄の特殊事情に起因する事業)のうち、以下の要件を満たすもの①機動性要件(多様な地域課題・政策課題に対応するため迅速・柔軟に対応する必要がある事業等)②先導性要件(他の市町村にも広げていくことが望ましい事業)又は広域性要件(事業の効果が当該市町村にとどまらず広域に及ぶと見込まれる事業) 補助対象者:市町村及び市町村と密接に連携して取り組む民間事業者 補助率:8/10								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	500	1,000			
		前年度から繰越し	-	-	-	2,929			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,929	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	571	9,429	8,500		
	執行額	0	0	447					
	執行率(%)	-	-	78%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	13%					
	<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
沖縄振興特定事業推進費補助金		5,500	8,500	「新型コロナウイルス対策等関連要望額」3,000					
計		5,500	8,500						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	今後、市町村等が行う事業の成果目標の事後評価結果などを参考に、目標値を設定する。	事業の成果目標の達成率	成果実績	%	-	-		-	-
		成果実績(%):(達成又は概ね達成事業数/各年度評価対象事業数)×100	目標値	%	-	-		-	-
			達成度	%	-	-		-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	補助金の交付決定金額	活動実績	百万円	-	-	3,397	-	-	
		当初見込み	百万円	-	-	3,500	6,500	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(X)/交付先団体数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	200	-		
		計算式	X / Y		-	-	X:3,397百万円/ Y:17	-	
政策評価 政策 施策	政策	11. 沖縄政策の推進							
	施策	①沖縄政策に関する施策の推進							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	県及び市町村が事業を計画的かつ継続的に実施するための財源として客観基準に基づき毎年度県及び市町村に安定的に配分される沖縄振興特別推進交付金を補完し、多様な地域課題・政策課題への迅速かつ柔軟に対応する事業等を支援することを目的とした、国民や社会のニーズを反映した内容である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業を機動的に推進するための財源として、沖縄振興特別推進交付金を補完し、臨機応変な財源捻出が困難な市町村に配分するため、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興特別推進交付金を補完し、事業を機動的に推進する目的を達成する手段として必要かつ適切であり、かつ優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付要綱に沿って支出先を選定しており、妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱で定める交付率の範囲内において事業実施主体(市町村等)へ交付を行っており、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施主体(市町村等)において適正に算定されるものである。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本補助金の支援対象事業の選定に当たり、事業スキームの合理性・妥当性についても留意して審査している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施主体(市町村等)において適正に判断、実施されるものである。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関連工事に遅延が生じ工期が延長となったこと等による。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体(市町村等)において適正に判断、実施されるものである。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には、事業実施主体(市町村等)が設定した事業ごとの成果目標の達成度を設定しており、市町村等が沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の直面する課題に迅速、柔軟に対応するための事業等であり、かつ他の市町村に手法の横展開が認められる事業等又は他の市町村に効果が及ぶと認められる事業等に交付する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体(市町村等)において適切に判断し、活用されるものである。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等の十分な活用報告がなされている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本補助金の交付要綱上、事業実施主体(市町村等)は事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、大臣に報告することが求められている。</li> <li>現在、事業実施主体(市町村等)において、令和元年度事業に関し、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標に対する達成状況について評価が行われているところであり、内閣府においては、今後、事業実施主体による点検結果を取りまとめる予定である。</li> </ul>						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施主体(市町村等)は事業終了後、効果検証を適切に実施し、大臣に報告することとしているところである。内閣府としては、補助金の効果的な活用に向けフォローアップを行ってまいりたい。</li> </ul>						
<b>外部有識者の所見</b>								
アウトプットとして、「交付決定額」が示され、100%の実績とされるが、その80%以上は「繰越し」されており、事業の進捗実態を示す指標になりえていない。								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、アウトプットの見直しを行うなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確実に検証するべき。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
現状通り	本予算の繰越は、交付決定以後生じた不測の事態により、やむを得ず行ったものである。引き続き、繰越事業の進捗実態の把握に努めるとともに、それを踏まえ、必要により、活動実績(アウトプット)の見直しを検討する。また、行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ確かな検証に努める。							

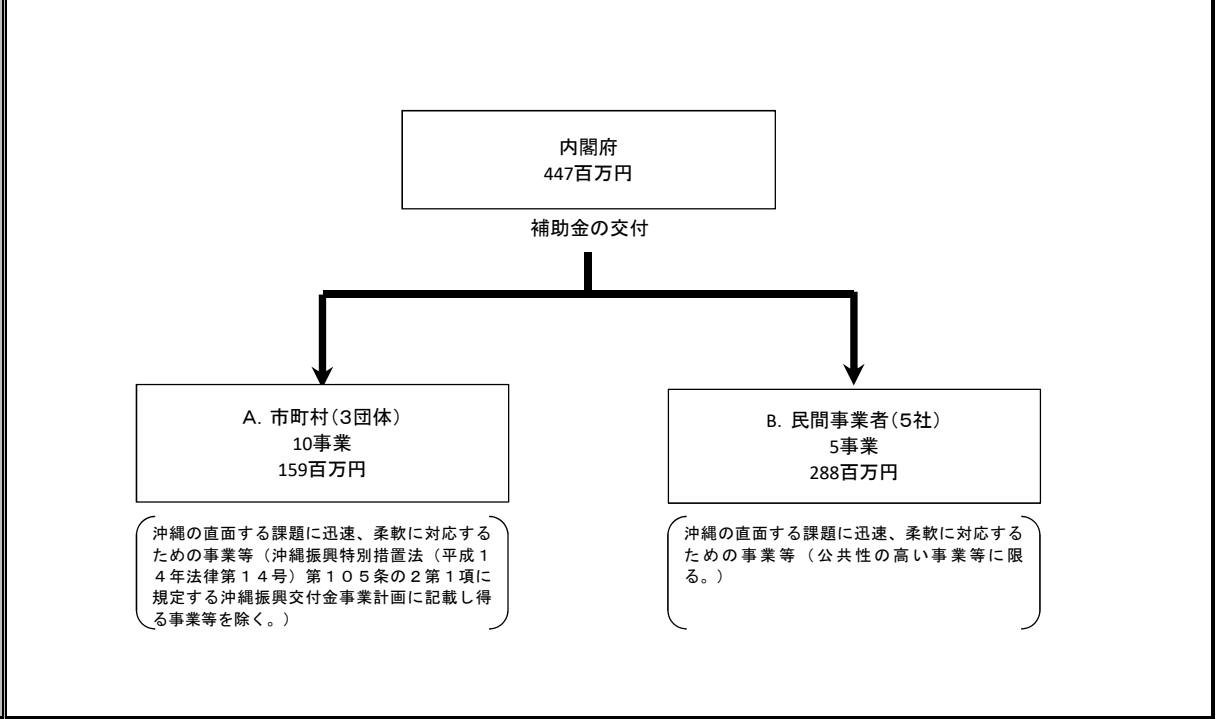
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	内閣府 ( 新31 - 0004 )		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.那覇市			B.吉本興業株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	沖縄の食の魅力発信拠点整備事業	79	補助金	「島ぜんぶでおきな祭」関連事業	85
計		79	計		85

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	沖縄の食の魅力発信拠点整備事業	79	補助金等交付	-	-	
2	宜野湾市	2000020472051	埋蔵文化財調査事業等	73	補助金等交付	-	-	
3	八重瀬町	4000020473626	八重瀬町スポーツ観光交流施設整備事業	7	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	吉本興業株式会社	2120001126730	「島ぜんぶでおーきな祭」関連事業	85	補助金等交付	-	--	
2	琉球びんがた事業協同組合	2360005000651	「古琉球」関連施設整備事業(染物・織物の体験・発信拠点)	78	補助金等交付	-	--	
3	那覇伝統織物事業協同組合	8360005000646	「古琉球」関連施設整備事業(染物・織物の体験・発信拠点)	78	補助金等交付	-	--	
4	株式会社ゆがふホールディングス	2360001012840	コワーキングスペース「あけみお」構築事業	35	補助金等交付	-	--	
5	合同会社ソルファコミュニティ	5360003006020	おきなわ産バニラビーンズ生産体制整備事業	12	補助金等交付	-	--	